



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月30日

上場会社名 カナレ電気
コード番号 5819 URL <https://www.canare.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部門担当執行役員 (氏名) 祖父江 秀行 TEL 0561-75-3001

定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年3月21日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,383	3.8	1,389	16.7	1,447	16.8	1,039	12.5
2023年12月期	12,872	15.3	1,668	41.7	1,739	38.0	1,188	36.8

(注) 包括利益 2024年12月期 1,370百万円 (11.9%) 2023年12月期 1,554百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	152.64		5.9	7.5	11.2
2023年12月期	175.26		7.3	9.5	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	19,626	17,965	91.5	2,635.79
2023年12月期	18,908	17,021	90.0	2,503.15

(参考) 自己資本 2024年12月期 17,965百万円 2023年12月期 17,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,455	317	543	9,893
2023年12月期	808	561	369	8,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		23.00		39.00	62.00	421	35.5	2.5
2024年12月期		28.00		29.00	57.00	388	37.3	2.2
2025年12月期(予想)		28.00		29.00	57.00		37.0	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,210	3.0	590	8.1	620	13.8	440	12.4	64.55
通期	12,920	4.3	1,430	3.0	1,480	2.3	1,050	1.1	154.05

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	7,028,060 株	2023年12月期	7,028,060 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期	212,069 株	2023年12月期	228,089 株
-----------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数

2024年12月期	6,811,599 株	2023年12月期	6,781,232 株
-----------	-------------	-----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際はさまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
海外売上高	18
役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、昨年から続く資源価格の高騰、為替変動などの影響によりインフレーションが継続し、不安定な状況が続きました。

こうした経営環境に対応するため、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、次世代成長製品と位置付けるITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んで参りましたものの、国内売上は放送市場における設備投資抑制もあり前年同期を下回り、海外売上も中国市場の売上低迷が大きく減収、全体でも前年同期を下回りました。また、積極的な販売促進活動や持続的な成長に向けた人的資本投資もあり、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

以上により、連結売上高は12,383百万円(前連結会計年度比3.8%減)となり、利益面でも減収に伴い営業利益1,389百万円(前連結会計年度比16.7%減)、経常利益1,447百万円(前連結会計年度比16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,039百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本の放送市場および電設市場は、NHK放送センター社屋建替工事、新情報棟インフラ工事、整備部材納入、関西・大阪万博イベント、新築アリーナ、スタジアム大型映像送出設備、公営競技場設備の改修工事物件等に向けた販売が堅調であったものの、放送市場における設備投資抑制が継続し、売上高は6,220百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。セグメント利益は資源価格高騰影響はありましたが売上総利益確保に努め、また、販売費及び一般管理費も減少し、739百万円(前連結会計年度比26.7%増)と減収増益となりました。

(米国)

米国市場は、放送市場において4K制作設備の更新物件が若干の減少となり、売上高は1,569百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。セグメント利益も167百万円(前連結会計年度比31.4%減)で減収減益となりました。

(韓国)

韓国市場は、インフレ影響による経済低迷の中、放送市場において4K放送設備更新物件の規模縮小や遅延が継続しました。電設市場も物件数の減少が続き、流通市場も景気低迷の影響を受け、現地売上は減少しましたが、為替換算影響により売上高は1,054百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。セグメント利益は、154百万円(前連結会計年度比1.4%減)で増収減益となりました。

(中国)

中国市場は、経済低迷の中、放送市場において4K放送設備更新物件が極端に減少し、売上高は1,308百万円(前連結会計年度比16.4%減)となりました。セグメント利益も104百万円(前連結会計年度比60.9%減)で減収減益となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、経済低迷の中、放送市場および電設市場の物件数が減少し、流通市場向け販売も低調となり現地売上は減少しましたが、為替換算影響により売上高は609百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。セグメント利益は83百万円(前連結会計年度比16.2%減)で増収減益となりました。

	前連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		当連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	4,312	33.5	4,656	37.6	344
ハーネス	2,804	21.8	2,958	23.9	153
コネクタ	1,676	13.0	1,609	13.0	△66
機器(パッシブ)	2,044	15.9	2,009	16.2	△34
機器(電子)	985	7.7	668	5.4	△317
小計	11,823	91.9	11,903	96.1	79
(2) 商品その他	1,048	8.1	480	3.9	△568
合計	12,872 (6,792)	100.0 (52.8)	12,383 (6,346)	100.0 (51.2)	△489 (△446)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比717百万円増の19,626百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の減少はありましたが、現金及び預金の増加や円安にともなう海外子会社資産の為替換算増を主因としております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比226百万円減の1,660百万円となりました。これは仕入債務の減少と前期末の新横浜本社移転費用の未払金減少等により流動負債が減少したことを主因としております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比944百万円増の17,965百万円となりました。これは利益剰余金の親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加や為替換算調整勘定の増加を主因としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減は、法人税等の支払い521百万円、配当金の支払い456百万円、有形固定資産の取得127百万円などの減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益1,525百万円、減価償却費234百万円、売上債権の減少207百万円、投資有価証券の売却・償還による収入251百万円、定期預金の払戻超184百万円、棚卸資産の減少122百万円などの増加要因により、前連結会計年度末に比して1,346百万円増の9,893百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い521百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,525百万円の計上に加え、減価償却費234百万円、売上債権の減少207百万円、棚卸資産の減少122百万円などにより、1,455百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形資産の取得127百万円があったものの、投資有価証券の売却・償還による収入251百万円に加え、定期預金の払戻超184百万円もあり、317百万円の収入超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い456百万円、リース債務の返済87百万円により543百万円の支出超となりました。

(4) 今後の見通し

世界情勢は、ロシア・ウクライナや中東における紛争が継続し、米国新大統領の就任にともなう政策変更、米中関係の複雑化などの影響により不安定な状況が想定され、経済面では為替の動向、中国・欧州経済の減速など、経営環境は極めて不透明な状況が続くと予想されます。当社グループは、国内市場において既存事業の営業強化とともに、新事業領域への積極的な展開をはかり、海外市場では、製品未普及地域への開拓強化や現地ニーズへの製品開発を進めることによって、売上高12,920百万円を予想しております。利益面では、引き続き積極的な営業活動への投資、成長に向けた新製品や新規事業への研究開発投資は堅持しつつ、費用削減への一層の取り組みを行い、営業利益1,430百万円、経常利益1,480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270,500	11,475,228
受取手形及び売掛金	1,540,506	1,371,550
商品及び製品	2,974,910	2,956,840
仕掛品	51,853	49,402
原材料及び貯蔵品	199,545	200,564
その他	521,117	446,806
貸倒引当金	△1,649	△2,794
流動資産合計	15,556,783	16,497,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,766	2,316,194
減価償却累計額	△1,218,936	△1,254,058
建物及び構築物 (純額)	1,109,829	1,062,135
機械装置及び運搬具	481,660	485,032
減価償却累計額	△418,633	△428,965
機械装置及び運搬具 (純額)	63,026	56,066
工具、器具及び備品	1,017,296	1,015,949
減価償却累計額	△892,426	△891,033
工具、器具及び備品 (純額)	124,869	124,915
土地	806,906	804,207
リース資産	259,782	320,107
減価償却累計額	△104,597	△229,646
リース資産 (純額)	155,184	90,460
その他	—	810
有形固定資産合計	2,259,817	2,138,595
無形固定資産	15,235	15,958
投資その他の資産		
投資有価証券	801,906	735,499
繰延税金資産	56,615	45,560
その他	218,779	193,512
貸倒引当金	△242	△227
投資その他の資産合計	1,077,058	974,344
固定資産合計	3,352,111	3,128,898
資産合計	18,908,894	19,626,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,745	548,980
未払金	280,339	245,578
未払法人税等	250,070	269,189
賞与引当金	74,759	90,021
役員賞与引当金	24,075	27,255
その他	417,996	324,805
流動負債合計	1,651,987	1,505,830
固定負債		
繰延税金負債	81,925	51,700
役員退職慰労引当金	52,307	42,508
退職給付に係る負債	24,505	26,800
その他	76,802	34,143
固定負債合計	235,541	155,152
負債合計	1,887,528	1,660,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,177,110	1,186,225
利益剰余金	14,182,372	14,765,985
自己株式	△273,786	△252,852
株主資本合計	16,133,238	16,746,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,598	232,167
繰延ヘッジ損益	206	△604
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	1,088,373	1,358,100
その他の包括利益累計額合計	888,127	1,218,612
純資産合計	17,021,366	17,965,513
負債純資産合計	18,908,894	19,626,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,872,437	12,383,109
売上原価	7,460,815	7,178,241
売上総利益	5,411,622	5,204,868
販売費及び一般管理費	3,743,234	3,815,626
営業利益	1,668,387	1,389,242
営業外収益		
受取利息	41,476	35,508
受取配当金	12,086	9,078
不動産賃貸料	6,451	6,918
為替差益	3,325	—
投資事業組合運用益	3,698	19,162
固定資産売却益	150	100
物品売却益	16,511	—
その他	6,273	3,277
営業外収益合計	89,974	74,047
営業外費用		
支払利息	3,761	2,106
売上債権売却損	325	266
不動産賃貸原価	5,333	5,370
投資事業組合運用損	6,468	—
為替差損	—	3,593
固定資産除却損	68	3,176
その他	3,200	997
営業外費用合計	19,158	15,511
経常利益	1,739,203	1,447,778
特別利益		
投資有価証券売却益	8,700	88,635
特別利益合計	8,700	88,635
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10,475
特別損失合計	—	10,475
税金等調整前当期純利益	1,747,903	1,525,937
法人税、住民税及び事業税	519,365	528,027
過年度法人税等	76,327	6,363
法人税等調整額	△36,239	△48,153
法人税等合計	559,453	486,237
当期純利益	1,188,449	1,039,699
親会社株主に帰属する当期純利益	1,188,449	1,039,699

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,188,449	1,039,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,449	61,569
繰延ヘッジ損益	△661	△811
為替換算調整勘定	239,279	269,726
その他の包括利益合計	366,067	330,484
包括利益	1,554,517	1,370,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554,517	1,370,184
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	13,285,332	△335,601	15,172,484
当期変動額					
剰余金の配当			△291,410		△291,410
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188,449		1,188,449
自己株式の処分		1,899		61,814	63,714
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,899	897,039	61,814	960,754
当期末残高	1,047,542	1,177,110	14,182,372	△273,786	16,133,238

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	43,149	868	△371,051	849,093	522,059	15,694,544
当期変動額						
剰余金の配当						△291,410
親会社株主に帰属する当期純利益						1,188,449
自己株式の処分						63,714
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	127,449	△661	—	239,279	366,067	366,067
当期変動額合計	127,449	△661	—	239,279	366,067	1,326,821
当期末残高	170,598	206	△371,051	1,088,373	888,127	17,021,366

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,177,110	14,182,372	△273,786	16,133,238
当期変動額					
剰余金の配当			△456,086		△456,086
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,699		1,039,699
自己株式の処分		9,115		20,934	30,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9,115	583,613	20,934	613,662
当期末残高	1,047,542	1,186,225	14,765,985	△252,852	16,746,901

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	170,598	206	△371,051	1,088,373	888,127	17,021,366
当期変動額						
剰余金の配当						△456,086
親会社株主に帰属する当期純利益						1,039,699
自己株式の処分						30,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,569	△811	—	269,726	330,484	330,484
当期変動額合計	61,569	△811	—	269,726	330,484	944,146
当期末残高	232,167	△604	△371,051	1,358,100	1,218,612	17,965,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747,903	1,525,937
減価償却費	245,103	234,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,648	1,056
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△468	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,602	△9,799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,178	1,410
受取利息及び受取配当金	△53,562	△44,587
支払利息	3,761	2,106
固定資産売却損益 (△は益)	△79	△100
固定資産除却損	68	3,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△228,454	207,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140,541	122,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,738	△86,160
未払金の増減額 (△は減少)	67,092	391
前受金の増減額 (△は減少)	△397,765	△5,209
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32,342	56,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,862	△20,893
その他	56,626	△54,475
小計	1,373,761	1,934,611
利息及び配当金の受取額	51,331	44,356
法人税等の支払額	△612,539	△521,382
その他	△3,761	△2,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,790	1,455,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,844,812	△1,378,309
定期預金の払戻による収入	1,215,172	1,562,992
有形固定資産の取得による支出	△84,474	△127,293
無形固定資産の取得による支出	△8,069	△8,429
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	102,840	135,758
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,355
投資有価証券の払戻による収入	10,098	15,161
差入保証金の差入による支出	△52,989	△28,860
その他	1,173	46,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,062	317,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△291,410	△456,086
リース債務の返済による支出	△77,626	△87,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,036	△543,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,521	117,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,786	1,346,624
現金及び現金同等物の期首残高	8,569,657	8,546,870
現金及び現金同等物の期末残高	8,546,870	9,893,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	141,565千円	106,968千円
売掛金	1,398,940千円	1,264,581千円

※2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額112,428千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△198,266千円	△99,396千円

※3. 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	79,950千円	82,118千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
荷造運搬費	199,243千円	205,284千円
役員報酬	260,819	293,181
給料及び賞与	1,223,251	1,318,705
貸倒引当金繰入額	△1,460	1,274
賞与引当金繰入額	45,624	59,124
役員賞与引当金繰入額	24,075	27,255
役員退職慰労引当金繰入額	10,452	9,008
退職給付費用	46,733	47,074
株式報酬費用	26,513	41,855
減価償却費	118,718	112,536
研究開発費	603,671	495,476

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
603,671千円	495,476千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、カナレコネクティブプロダクツ株式会社（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,354,080	1,591,643	1,039,083	1,565,074	681,743	574,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087,249	—	—	782,776	—	621
計	9,441,330	1,591,643	1,039,083	2,347,850	681,743	574,669
セグメント利益又は損失(△)	583,877	243,753	156,397	268,587	141,587	99,662
セグメント資産	15,059,804	858,848	1,116,476	1,822,638	462,127	536,681
その他の項目						
減価償却費	143,723	35,586	5,086	39,904	592	17,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,507	14,319	—	3,440	623	1,606

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	11,805,673	1,066,764	12,872,437	—	12,872,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,870,646	2,009	3,872,656	△3,872,656	—
計	15,676,320	1,068,773	16,745,094	△3,872,656	12,872,437
セグメント利益又は損失(△)	1,493,866	151,517	1,645,384	23,002	1,668,387
セグメント資産	19,856,576	569,545	20,426,122	△1,517,228	18,908,894
その他の項目					
減価償却費	242,238	2,865	245,103	—	245,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,497	6,182	142,679	—	142,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去16,585千円、棚卸資産の調整額△35,939千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△473,274千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	6,220,855	1,569,865	1,054,527	1,308,099	146,147	609,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,411,514	788	—	518,661	—	1,672
計	9,632,370	1,570,654	1,054,527	1,826,761	146,147	610,885
セグメント利益又は損失(△)	739,508	167,034	154,068	104,967	38,310	83,447
セグメント資産	15,890,427	958,823	1,160,534	1,593,071	274,395	569,391
その他の項目						
減価償却費	118,950	41,246	5,071	42,744	638	20,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,751	9,867	—	9,635	—	8,475

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,908,709	1,474,399	12,383,109	—	12,383,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,932,636	3,980	3,936,617	△3,936,617	—
計	14,841,346	1,478,380	16,319,727	△3,936,617	12,383,109
セグメント利益又は損失(△)	1,287,337	179,462	1,466,799	△77,556	1,389,242
セグメント資産	20,446,641	853,492	21,300,134	△1,673,638	19,626,496
その他の項目					
減価償却費	229,352	5,334	234,687	—	234,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,729	9,199	102,929	—	102,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去22,023千円、棚卸資産の調整額△99,580千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△559,093千円、棚卸資産の調整額△626,018千円が含まれております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	機器(パッシブ)	コネクタ	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	4,312,307	2,804,607	2,044,743	1,676,463	985,581	1,048,734	12,872,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,079,604	1,591,643	4,109,331	1,091,858	12,872,437

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は1,624,274千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
1,881,744	137,204	240,868	2,259,817

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	機器(パッシブ)	コネクタ	機器(電子)	商品その他	合計
外部顧客への売上高	4,656,988	2,958,510	2,009,827	1,609,534	668,196	480,051	12,383,109

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	その他	合計
6,036,769	1,569,865	3,486,097	1,290,376	12,383,109

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は1,359,875千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
1,825,441	128,700	184,453	2,138,595

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,503円15銭	2,635円79銭
1株当たり当期純利益金額	175円26銭	152円64銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,188,449	1,039,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	1,188,449	1,039,699
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,781,232	6,811,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 海外売上高

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	1,591,643	4,089,517	1,111,673	6,792,833
連結売上高 (千円)	—	—	—	12,872,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.4	31.8	8.6	52.8

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	1,569,865	3,486,097	1,290,376	6,346,340
連結売上高 (千円)	—	—	—	12,383,109
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	28.2	10.4	51.2

(注) 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

(2) 役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 野田 爾
- ・就任及び退任予定日
2025年3月19日